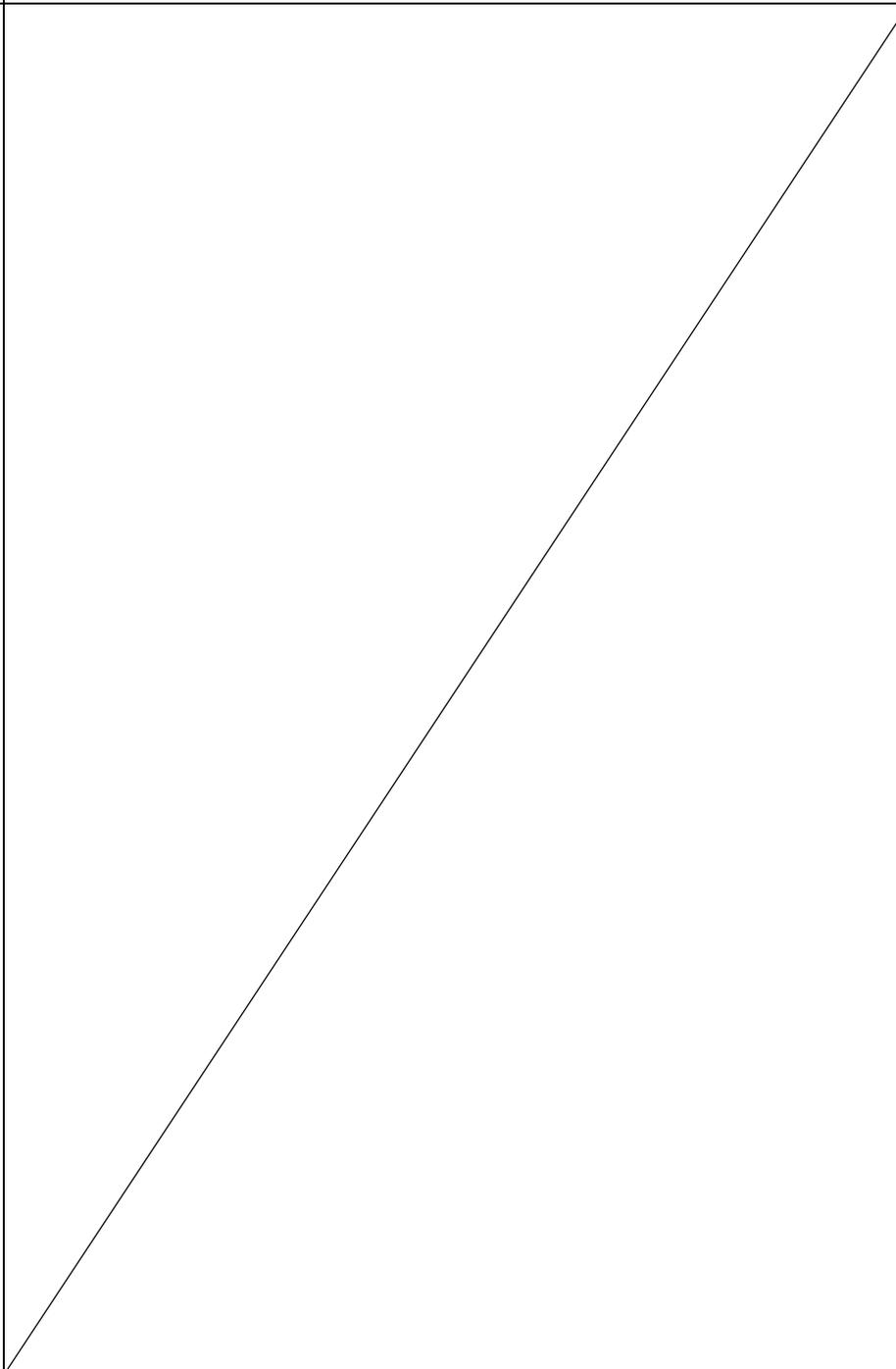


中期目標・中期計画（素案）

金沢大学

平成 27 年 6 月 30 日

中期目標	中期計画
<p>(前文) 大学の基本的な目標</p> <p>金沢大学は、本学の活動が 21 世紀の時代を切り拓き、世界の平和と人類の持続的な発展に資するとの認識に立ち、「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学」の位置付けをもって改革に取り組むこととし、その拠って立つ理念と目標を金沢大学憲章として制定している。</p> <p>本学においては、金沢大学憲章に掲げる目標の達成に向け、持続的な“競争力”を持ち、高い付加価値を生み出し、21 世紀における世界の先端に位置する真の“グローバル大学”を目指す。</p> <p>このため、学長のリーダーシップの下、戦略的な運営マネジメントにより、教育研究のあらゆるシステムを徹底的に国際化し、以下のとおり、学術研究・教育等に係る機能を強化する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 日本海側に位置する世界に誇る教育・研究拠点として、強み・特色のある分野の研究実績を基に、分野融合型研究や新興分野研究等の先進的・独創的な研究を推進するとともに、教育・研究拠点としての基盤となる学術研究の多様性の進化を図る。 特に、優位性のある研究分野においては、国内外の機関との連携を強化し、世界的な共同研究の拠点として、学術研究の展開を牽引する。 ○ “金沢大学ブランド”の確立・定着を目指し、教育内容及び教育環境のグローバル化を徹底的に推し進める。 共通（教養）教育においては、教育体系の抜本的な改革により、グローバル社会で活躍するための基盤となる“人間力”を醸成する。 学士課程においては、学域学類制の深化を図るとともに、教育内容の刷新により、世界で活躍できるグローバル・リーダーやグローバルな視点をもって地域社会の活性化を担う人材を育成する。 大学院課程においては、グローバルマインドを育む教育環境の下、確かな研究力に裏打ちされた教育を実践することにより、豊かな国際性・創造性・学際性をもってグローバルな課題に挑戦し、人類の未来を切り拓く高度専門職業人・研究者を育成する。 ○ 本学を起点とする国内外の教育研究機関とのネットワーク等を活用し、多様な文化や背景を持つ学生・研究者の交流を推進するとともに、海外の教育研究機関との共同研究・共同教育プログラムを推進し、大学のグローバル化を図る。 ○ 地域の知の拠点として、地域課題の解決や地域の活性化に向け、産学官の連携により、イノベーションの創出、学術文化の発展、先端医療の発展・普及、学習の機会提供等、社会貢献を促進する。 さらに、新たな知的発見や、世界に先駆けた研究成果の地域への還元を図り、研究を礎とした“世界と地域との環流”を実現する。 	

<p>◆ 中期目標の期間及び教育研究組織</p> <p>1 中期目標の期間 平成 28 年度～平成 33 年度</p>	
<p>2 教育研究組織</p> <p>この中期目標を達成するため、別表 1 に記載する学域、研究科等及び別表 2 に記載する共同利用・共同研究拠点、教育関係共同利用拠点を置く。</p>	
<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標</p> <p>1 教育に関する目標</p> <p>(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標</p> <p>[1] 主体性を涵養する教育により、学士課程においては、専門分野における確かな基礎学力と総合的視野を身に付け、国際性と地域への視点を兼ね備えた人材を育成するとともに、大学院課程においては、高度な専門的知識・技能と学際性を兼ね備え、国際的視野を有する研究者及び専門職業人等、グローバル化する社会を積極的にリードする人材を育成する。</p>	<p>1 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>[1-1] 共通（教養）教育においては、新たに創設する国際基幹教育院を中心に、第 2 期中期目標期間に策定した金沢大学<グローバル>スタンダード (KUGS) に基づき、グローバル社会で活躍するための基盤となる能力を身につけさせるため、総合科目やテーマ別科目、一般科目を再編・集約した 30 のグローバルスタンダード科目 (GS 科目) を中心とする体系的なカリキュラムを実施する。</p> <p>[1-2] 学士課程の専門教育においては、第 2 期中期目標期間において策定した金沢大学<グローバル>スタンダード (KUGS) を踏まえ一体的に見直した各学類のアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーに基づき、主体的・自律的な深い学びにより、グローバル社会の変化に対応できる高度な知識・技能を修得させるため、全ての講義科目においてアクティブ・ラーニングを導入する等、教育方法の改善を行う。</p> <p>[1-3] 大学院課程において、第 2 期中期目標期間において策定した金沢大学<グローバル>スタンダード (KUGS) を踏まえ一体的に見直した各研究科のアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーに基づき、英語で行われる授業科目の履修のみで学位を取得できる教育プログラムの導入や留学・海外インターンシップの拡大等、グローバルマインドを持ち、専門知識と課題探究能力を有する高度専門人材を育成するための教育改革を実施する。</p>

<p>(2) 教育の実施体制等に関する目標</p> <p>[2] 学士課程における先導的な教育実施体制である学域学類制の深化を図るとともに、大学院課程における分野融合型教育を推進するための教育実施体制を整備する。</p>	<p>(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置</p> <p>[2-1] 学域学類制の深化を図るため、ミッションの再定義等を踏まえ、学類における既存のコースを見直し、多様化・高度化する社会の教育ニーズに対応したコース等への再編や教育カリキュラムの改善等に取り組む。</p> <p>[2-2] 大学院において、第2期中期目標期間において創設した新学術創成研究機構における新興分野・分野融合型研究等を基に、分野融合型の新たな教育を実践するための教育組織、教育カリキュラムを整備する。</p>
<p>(3) 学生への支援に関する目標</p> <p>[3] 入学から卒業までの徹底した学生支援を行う。</p>	<p>(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置</p> <p>[3-1] 第2期中期目標期間において整備した学生支援体制を更に発展させ、新たに学生生活支援の総合窓口を設置し、各種学生支援のワンストップ・サービスを実施する。</p> <p>[3-2] 第2期中期目標期間において整備した自学自習を推進するための学内体制を更に発展させ、アクティブ・ラーニング・アドバイザーを160人程度にまで拡充し、学修支援を展開する。</p>
<p>(4) 入学者選抜に関する目標</p> <p>[4] 学域学類制に応じた入試制度改革を行う。</p>	<p>(4) 入学者選抜に関する目標を達成するための措置</p> <p>[4-1] KUGSが目指す人材像に応じた優れた資質・能力・意欲を備えた学生を確保するため、英語外部試験の活用の拡大や「文系一括、理系一括」入試の導入等、入学者選抜方法を改善する。</p>
<p>2 研究に関する目標</p> <p>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標</p> <p>[5] 先進的・独創的な研究を推進するとともに、多様な基礎研究を充実する。</p>	<p>2 研究に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>[5-1] 第2期中期目標期間において本学が独自に策定した研究総合戦略等に基づき、がんの転移・薬剤耐性機構に関する研究や栄養が関連する疾患を克服するための先進医療開発、革新的原子間力顕微鏡技術等を使ったナノテクノロジー、文化資源学、超分子による革新的マテリアル開発等、強み・特色のある研究を学内 COE 制度(超然・先魁プロジェクト)等により、組織的・重点的に推し進める。</p> <p>[5-2] 社会や学術の動向を踏まえ、第2期中期目標期間に創設した新学術創成研究機構を中心に、がん進展制御研究や革新的統合バイオ研究、未来社会創造研究等をテーマとした、分野融合型研究を実施する。</p>

	<p>[5-3] 「ミッションの再定義」における重点研究課題を踏まえつつ、多様な基礎研究を充実するため、学長主導による組織的・戦略的な研究プログラム等を展開する。</p>
<p>(2) 研究実施体制等に関する目標</p> <p>[6] 世界最高水準の研究拠点を目指し、研究実施体制を強化する。</p>	<p>(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置</p> <p>[6-1] 世界トップレベルの研究力の醸成に向け、リサーチプロフェッサー制度や年俸制等の多様な教員人事制度を運用するとともに、若手研究者、女性研究者に対するキャリアシステムの構築、海外協定校等の研究ネットワークを活用した研究力強化等、次世代を担う優秀な研究者の確保・育成に向けた取組を実施する。</p> <p>[6-2] 世界トップレベルの研究力の醸成に向け、第2期中期目標期間に創設した新学術創成研究機構や研究域附属研究センター、がん進展制御研究所等における研究体制を強化するとともに、リサーチアドミニストレーター (URA) 等による研究支援体制を更に強化する。</p> <p>[6-3] 日本海側に位置する世界に誇るイノベーション拠点として、社会・経済的なニーズと本学の研究・技術シーズとのマッチングにより、新技術の創出及び技術の社会実装に向けた産学連携による共同研究を充実する。</p> <p>[6-4] 共同利用・共同研究拠点については、第2期中期目標期間に構築した国内外の研究者との連携・協働体制を強化し、がんの転移・薬剤耐性機構に関する研究等、先端的学術研究を展開する。</p>
<p>3 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標</p> <p>[7] 持続可能な社会の構築に向け、「地（知）の拠点大学」として、地域創生の中心となる「ひと」の地域への集積や生涯学習社会の実現に寄与する。</p>	<p>3 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標を達成するための措置</p> <p>[7-1] 第2期中期目標期間に展開した里山里海マイスター事業や公開講座等の実績を踏まえ、本学の研究者、研究実績等、多岐にわたる優れた知的資源を活用し、生涯を通じた多様な学習機会を提供する。</p> <p>[7-2] 第2期中期目標期間に開始したCOC (Center of Community) 事業を更に発展させ、地域課題と大学の資源のマッチング等により雇用創出に係る取組を推進するとともに、地域が求める人材を養成するためのカリキュラム改革を行う。</p>

4 その他の目標

(1) グローバル化に関する目標

[8] 海外機関との連携実績を生かすとともに、スーパーグローバル大学創成支援事業を活用し、国際競争力の向上に向け、大学のグローバル化を推進する。

4 その他の目標を達成するための措置

(1) グローバル化に関する目標を達成するための措置

[8-1] 英語を中心とした外国語による授業を拡大し、第3期中期目標期間終了時に、全授業科目に占める実施率を、学士課程においては30%程度、大学院課程においては60%程度まで増加させるとともに、学士課程において、英語で行われる授業科目の履修のみで修了できる教育プログラムを複数学類で導入する。

[8-2] 短期留学プログラムや海外インターンシップ等、海外派遣プログラムを拡充するとともに、海外拠点等を活用した派遣学生支援等、日本人学生が留学しやすい環境を整備し、海外派遣・留学を促進する。

[8-3] 海外協定校の拡大、留学生教育プログラムの拡充等、外国人留学生の増加を図るための取組を推進するとともに、学内標識や学生向けポータルサイト、学内通知等の二言語化や交流スペースの拡充等により、国際コミュニティーゾーンとしてのキャンパス機能を強化する。

[8-4] 全学的な国際通用性の向上を目指し、第2期中期目標期間にタフツ大学との協働により創設した金沢大学スーパーグローバル ELP (English Language Programs) センターにおいて、教職員等を対象とした英語研修を実施する等、グローバル化に対応した教職員の資質能力の向上に係る取組を実施する。

[8-5] 大学の強み・特色を生かした国際競争力の向上に向け、第2期中期目標期間において展開した学内研究支援プログラムを更に充実する等、組織的に海外の大学・研究機関との共同研究を展開し、研究ネットワーク形成を推進する。

<p>(2) 附属病院に関する目標</p> <p>[9] 附属病院として、先進的医療を担う人材の育成や臨床研究を推進するとともに、地域の中核病院としての役割を担う。</p>	<p>(2) 附属病院に関する目標を達成するための措置</p> <p>[9-1] 新たに組織再編する医学系の大学院博士課程におけるレギュラトリーサイエンス、メディカルイノベーションに関する教育等を通じ、先進的医療の開発・推進を担う人材を育成するとともに、金大病院 CPD (Continuing Professional Development) センター等を活用した医師に対する専門教育やリカレント教育の実施等、高度な能力を有する医師を育成するための取組を展開する。</p> <p>[9-2] 橋渡し研究、医薬品・医療機器開発研究等、先進的医療に係る研究を組織的に展開するため、第2期中期目標期間に設置した先端医療開発センターを中心に、有望な研究シーズに対する研究費助成等の研究支援を行う。</p> <p>[9-3] 金沢大学附属病院と地域の医療機関との医療情報を共有する等、地域の中核病院として、これまでに構築した地域の診療機関との連携体制を更に強化する。</p>
<p>(3) 附属学校に関する目標</p> <p>[10] 学校教育学類及び教職大学院における教育研究活動への協力を組織的に推進するとともに、先導的・実験的な教育活動に取り組む。</p>	<p>(3) 附属学校に関する目標を達成するための措置</p> <p>[10-1] 石川県を中心とする教員養成の中核を担う教育研究機関として、全国的にも希な幼稚園、小中高等学校、特別支援学校の5校園を有するという特色を生かし、学校教育学類における教育実習及び教職大学院における学校実習の役割を担うとともに、大学における先導的・実験的な教育実践研究に協力する。</p> <p>[10-2] 教育モデル校として、第2期中期目標期間において各校園が取り組んだ教育研究活動実績をもとに、幼小連携、中学校におけるESD (Education for Sustainable Development: 持続可能な開発のための教育) 研究、高等学校におけるスーパーグローバルハイスクールカリキュラム研究等、特色ある先導的・実験的な教育活動を展開し、石川県教育委員会との連携により、その成果を地域に還元する。</p>
<p>(4) 大学間連携に関する目標</p> <p>[11] 国立六大学(千葉大学、新潟大学、金沢大学、岡山大学、長崎大学、熊本大学)連携コンソーシアム等の大学間連携により、教育・研究等の機能の強化を図る。</p>	<p>(4) 大学間連携に関する目標を達成するための措置</p> <p>[11-1] 国立六大学(千葉大学、新潟大学、金沢大学、岡山大学、長崎大学、熊本大学)連携コンソーシアムを基軸として、大学間協働体制を強化し、機能強化に向けた教育・研究・国際連携等の事業を展開する。</p>

<p>II 業務運営の改善及び効率化に関する目標</p> <p>1 組織運営の改善に関する目標</p> <p>[12] 大学の強みや特色を生かし、教育、研究、社会貢献等の機能を最大化できるガバナンス体制を構築する。</p>	<p>II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 組織運営の改善に関する目標を達成するための措置</p> <p>[12-1] 大学改革推進委員会や教員人事戦略委員会の設置等、第2期中期目標期間に行ったガバナンス改革を更に発展させ、学長のリーダーシップの下、学長による部局運営に係るヒアリングの実施等、大学改革・機能強化に向けたガバナンス改革を推進する。</p> <p>[12-2] 大学の強み・特色を生かし研究力を強化するため、第2期中期目標期間に導入したりサーチプロフェッサー制度や年俸制等の多様な教員人事制度を効果的に運用するとともに、新たにコンカレント・アポイントメント制度を導入する等、教員人事制度改革を推進する。</p> <p>[12-3] 教員の資質向上を目的に第1期中期目標期間に導入し、それ以降実施してきた教員評価制度を改め、教員の資質向上を図るだけでなく、評価結果を処遇に反映する新たな教員評価制度を導入し、これを運用する。</p>
<p>2 教育研究組織の見直しに関する目標</p> <p>[13] 本学の強み・特色を生かした教育研究組織を編成する。</p>	<p>2 教育研究組織の見直しに関する目標を達成するための措置</p> <p>[13-1] 先進予防医学に係る共同大学院や新興分野・分野融合型研究等を基にした分野融合型研究科、石川県の教員養成に係るニーズに対応し、修了者の85%の教員就職率確保を目指した教職大学院の創設等、ミッションの再定義等を踏まえ、本学の強み・特色を生かし、機能強化を図るための教育研究組織の見直しを行う。</p>
<p>3 事務等の効率化・合理化に関する目標</p> <p>[14] 効果的・機動的な事務運営体制を確立する。</p>	<p>3 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置</p> <p>[14-1] 効果的な事務運営を確立するため、第2期中期目標期間において取り組んできた業務の効率化・合理化の成果を踏まえ、業務の外部委託、国立大学法人間の連携を更に推進する。</p> <p>[14-2] 本学における機能強化戦略に応じ、大学運営の専門的職能集団としての機能を効果的に発揮するため、不断に事務組織とその配置を見直し、戦略的な事務組織の改編を行う。</p>

<p>Ⅲ 財務内容の改善に関する目標</p> <p>1 外部研究資金，寄附金その他の自己収入の増加に関する目標</p> <p>〔15〕 多様な財源を確保し，自己収入の増加に努める。</p>	<p>Ⅲ 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 外部研究資金，寄附金その他の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置</p> <p>〔15-1〕 競争的外部資金等の獲得金額について，第2期中期目標期間終了時に比べ，第3期中期目標期間終了時までには20%程度の増加を目指し，世界トップレベルの研究力の醸成に向けた取組を実施するとともに，第2期中期目標期間に創設した先端科学・イノベーション推進機構を中心に，URA等による組織的な外部資金獲得支援を行う。</p> <p>〔15-2〕 第1期中期目標期間に創設した金沢大学基金を充実させるため，時機に応じて用途を特化したキャンペーンを実施する等，効果的な募金活動を展開する。</p>
<p>2 経費の抑制に関する目標</p> <p>〔16〕 経費の抑制を推進する。</p>	<p>2 経費の抑制に関する目標を達成するための措置</p> <p>〔16-1〕 第2期中期目標期間に導入したタブレット型PCによるペーパーレス会議等，同期間の経費抑制効果を踏まえ，業務手法や事務手続きの見直し等，更なる業務の効率化等を行い，経費を抑制する。</p>
<p>3 資産の運用管理の改善に関する目標</p> <p>〔17〕 資産の効率的な運用を推進する。</p>	<p>3 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置</p> <p>〔17-1〕 第2期中期目標期間において実施した資金運用の成果をもとに，更なる効率的な資金運用を行うため，資金運用計画に基づき，適切に運用する。</p> <p>〔17-2〕 第2期中期目標期間において行った土地，建物等の有効活用成果を踏まえ，施設マネジメントによる既存施設の更なる有効活用を行う。</p>
<p>Ⅳ 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標</p> <p>1 評価の充実に関する目標</p> <p>〔18〕 教育研究の質を保証するとともに適切な大学運営を行うため，自己点検・評価を充実する。</p>	<p>Ⅳ 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 評価の充実に関する目標を達成するための措置</p> <p>〔18-1〕 教育研究の質保証及び適切な大学運営を行うために第2期中期目標期間に構築した自己点検評価を中心とするPDCAサイクルをより効果的に機能させるため，大学の諸活動に関する自己点検・評価について，実施方法等を不断に見直すことにより，効果的・効率的に実施する。</p>

<p>2 情報公開や情報発信等の推進に関する目標</p> <p>〔19〕 情報提供の基本理念や広報戦略に基づき、大学情報を積極的に発信する。</p>	<p>2 情報公開や情報発信等の推進に関する目標を達成するための措置</p> <p>〔19-1〕 Web サイト、SNS、広報誌等、対象や目的等に応じた効果的な広報手段により、本学における人材育成と研究拠点形成に向けた取組等を広く社会に発信する。</p>
<p>V その他業務運営に関する重要目標</p> <p>1 施設設備の整備・活用等に関する目標</p> <p>〔20〕 グローバル化に対応した教育研究環境を整備する。</p>	<p>V その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための措置</p> <p>〔20-1〕 大学が独自に策定したキャンパスマスタープラン等に基づき、国の財政措置の状況も勘案しつつ、適切かつ戦略的な施設マネジメントにより、PFI 事業を着実に実施するとともに第2期中期目標期間に整備した日本人学生・留学生宿舍の拡充をはじめとするグローバル化に対応した良好な教育研究環境を整備する。</p> <p>〔20-2〕 第2期中期目標期間に整備した研究設備の共用管理を行う施設共同利用推進総合システムを活用し、大型汎用研究設備の共用を促進する。</p>
<p>2 安全管理に関する目標</p> <p>〔21〕 教育・研究の場にふさわしい、安全で快適な修学・就労環境を提供する。</p>	<p>2 安全管理に関する目標を達成するための措置</p> <p>〔21-1〕 労働安全衛生法や化学物質排出把握管理促進法等の関係法規に従い、第2期中期目標期間に引き続き、安全衛生マネジメント委員会等を中心に、安全管理・健康管理に関し、組織的な対応を推進する。</p>
<p>3 法令遵守等に関する目標</p> <p>〔22〕 研究不正の防止を含め、コンプライアンスを徹底し、適正な法人運営を推進する。</p>	<p>3 法令遵守等に関する目標を達成するための措置</p> <p>〔22-1〕 第2期中期目標期間において整備した研究活動における不正を未然に防止する体制により、研究費の適正使用や不正行為防止に係る周知徹底、誓約書の提出義務化等、同期間における取組を更に強化する。</p> <p>〔22-2〕 第2期中期目標期間において整備した教育研究機関にふさわしいコンプライアンス推進体制により、情報セキュリティーを含めたコンプライアンス研修の内容を充実しつつ研修の体系化を図るとともに、同期間において導入した大学の意思決定プロセスに係る監事による調査の充実等、監査機能を強化する。</p>

中期目標		中期計画	
(中期目標 別紙)		(中期計画 別紙)	
別表1 (学域, 研究科等)		別表 (収容定員)	
学域	人間社会学域 理工学域 医薬保健学域	学域	人間社会学域 3,020人 (うち教員養成に係る分野 400人) 理工学域 2,436人 医薬保健学域 1,893人 (うち医師養成に係る分野 663人)
研究科	教育学研究科 (H28 募集停止) 人間社会環境研究科 自然科学研究科 医薬保健学総合研究科 先進予防医学研究科 法務研究科 教職実践研究科	研究科	教育学研究科 0人 (うち修士課程 0人) 人間社会環境研究科 146人 (うち博士前期課程 110人 博士後期課程 36人) 自然科学研究科 1,063人 (うち博士前期課程 754人 博士後期課程 309人) 医薬保健学総合研究科 626人 (うち修士課程 30人 博士課程 272人 博士前期課程 216人 博士後期課程 108人) 先進予防医学研究科 48人 (うち博士課程 48人) 法務研究科 (法曹養成課程) 45人 教職実践研究科 30人
大阪大学大学院大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学・福井大学連 合小児発達学研究科 (参加校)			
別表2 (共同利用・共同研究拠点, 教育関係共同利用拠点)			
【共同利用・共同研究拠点】 がん進展制御研究所 (認定申請中) 環日本海域環境研究センター (認定申請中) 【教育関係共同利用拠点】 環日本海域環境研究センター 臨海実験施設			